

四半期報告書

(第75期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

株式会社**富士通**ビジネスシステム

東京都文京区後楽一丁目7番27号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7
第5 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社富士通ビジネスシステム
【英訳名】	FUJITSU BUSINESS SYSTEMS LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 國明
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽一丁目7番27号
【電話番号】	(03)5804-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 会沢 貴志
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽一丁目7番27号
【電話番号】	(03)5804-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 会沢 貴志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第74期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	28,917	148,855
経常利益(△損失)(百万円)	△925	3,385
四半期(当期)純利益(△損失) (百万円)	△626	1,853
純資産額(百万円)	60,999	62,259
総資産額(百万円)	96,347	114,260
1株当たり純資産額(円)	2,327.86	2,350.47
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(△損失)(円)	△23.78	69.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	63.3	54.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,218	△453
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,621	△16,857
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△657	△451
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	16,518	20,015
従業員数(人)	3,428	3,321

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第75期第1四半期連結累計(会計)期間については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社、当社の連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社）が、営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	3,428
---------	-------

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	3,328
---------	-------

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、お客様からの受注販売を基本として情報ネットワークサービス、保守サービス、コンストラクションサービスを提供しており、その品目・形態は広範囲かつ多種多様であります。このため、生産実績を定義することが困難であり、また生産実績を金額あるいは数量で示すことの意義が薄く、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
情報システム	10,230	—	17,257	—
ソフトウェアサービス	16,999	—	24,105	—
情報ネットワークサービス 計	27,230	—	41,362	—
保守サービス 計	2,794	—	120	—
コンストラクションサービス 計	2,684	—	2,528	—
合計	32,708	—	44,010	—

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
情報システム	8,018	—
ソフトウェアサービス	16,229	—
情報ネットワークサービス 計	24,248	—
保守サービス 計	2,757	—
コンストラクションサービス 計	1,911	—
合計	28,917	—

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

当社グループは、従来から取り組んできましたコンサル型営業スタイルによる自社ソリューションの強化に加え、今年度より東京を中心とした成長市場への一層のリソースシフトと中小市場における新しいビジネスモデルを開始するなど新たな事業活動を展開いたしました。

当第1四半期連結会計期間における受注高は32,708百万円、売上高は28,917百万円となりました。

損益につきましては、売上高増加による売上総利益の伸長もあり、営業損失は755百万円となりました。経常損失は925百万円、四半期純損失は626百万円を計上いたしました。

[情報ネットワークサービス]

情報ネットワークサービスの売上高は、24,248百万円となりました。

このうち、情報システムの売上高は、東京の中堅民需ビジネスや官公庁ビジネスが好調で8,018百万円となりました。また、ソフトウェアサービスの売上高は、ITマネジメントサービス等のソリューションサービスが好調で16,229百万円となりました。

[保守サービス]

保守サービスの売上高は、平成19年10月に東日本地区の保守業務の一部を株式会社エフサス・テクノ東日本へ移管したことに伴う影響もあって、2,757百万円となりました。

[コンストラクションサービス]

コンストラクションサービスの売上高は、ビル管理システム工事やオフィス工事を中心に、1,911百万円となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は96,347百万円（前連結会計年度末比15.7%減）、純資産は60,999百万円（同2.0%減）とそれぞれ減少しました。

資産及び負債の減少は、前連結会計年度末に残高が高水準となった売上債権及び仕入債務の決済が、当第1四半期連結会計期間内に行われたためであります。純資産の減少は、四半期純損失の計上と配当金の支払、及び自己株式の取得によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は16,518百万円（前連結会計年度末比17.5%減）となりました。資金の主な減少理由は、法人税等の支払、有価証券・投資有価証券の取得、配当金の支払、及び自己株式の取得であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、85百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,493,555	26,493,555	東京証券取引所 市場第一部	—
計	26,493,555	26,493,555	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	26,493,555	—	12,220	—	11,811

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,476,300	264,763	—
単元未満株式	普通株式 11,955	—	—
発行済株式総数	26,493,555	—	—
総株主の議決権	—	264,763	—

（注）上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が19,400株（議決権の数194個）含まれております。

②【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社富士通ビジネスシステム	東京都文京区後楽一丁目7番27号	5,300	—	5,300	0.02
計	—	5,300	—	5,300	0.02

（注）上記のほか、取締役会決議による自己株式の買付および単元未満株式の買付により284,337株を保有しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月
最高（円）	1,287	1,465	1,488
最低（円）	1,069	1,236	1,382

（注） 株価は、東京証券取引所（市場第一部）における市場相場であります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,159	11,312
受取手形及び売掛金	21,983	40,100
有価証券	4,996	5,526
たな卸資産	※1 13,512	※1 11,640
預け金	23,358	23,675
その他	3,398	2,573
貸倒引当金	△8	△12
流動資産合計	75,400	94,817
固定資産		
有形固定資産	※2 2,942	※2 3,016
無形固定資産	1,027	1,099
投資その他の資産		
投資有価証券	9,953	8,875
その他	7,510	6,936
貸倒引当金	△486	△484
投資その他の資産合計	16,977	15,327
固定資産合計	20,946	19,443
資産合計	96,347	114,260
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,023	30,660
その他	6,732	9,824
流動負債合計	23,755	40,484
固定負債		
退職給付引当金	11,292	11,235
役員退職慰労引当金	300	281
固定負債合計	11,592	11,516
負債合計	35,348	52,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,220	12,220
資本剰余金	11,811	11,811
利益剰余金	37,634	38,525
自己株式	△405	△7
株主資本合計	61,259	62,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△260	△289
評価・換算差額等合計	△260	△289
純資産合計	60,999	62,259
負債純資産合計	96,347	114,260

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

売上高	28,917
売上原価	23,749
売上総利益	5,167
販売費及び一般管理費	※1 5,922
営業損失(△)	△755
営業外収益	
受取利息	124
受取配当金	8
持分法による投資利益	0
雑収入	25
営業外収益合計	159
営業外費用	
退職給付積立不足償却額	313
雑支出	16
営業外費用合計	329
経常損失(△)	△925
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	0
特別損失	
投資有価証券評価損	3
特別損失合計	3
税金等調整前四半期純損失(△)	△928
法人税、住民税及び事業税	19
法人税等調整額	△321
法人税等合計	△302
四半期純損失(△)	△626

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△928
減価償却費	194
退職給付引当金の増減額(△は減少)	56
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1
受取利息及び受取配当金	△132
持分法による投資損益(△は益)	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	3
有形固定資産除却損	1
その他の損益(△は益)	5
売上債権の増減額(△は増加)	18,091
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,872
その他の資産の増減額(△は増加)	△205
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,637
未払消費税等の増減額(△は減少)	△977
その他の負債の増減額(△は減少)	△348
小計	268
利息及び配当金の受取額	133
事業再編による支出	△423
法人税等の支払額	△1,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△998
有価証券の売却による収入	500
預け金の預入による支出	△20,000
預け金の払戻による収入	20,000
有形固定資産の取得による支出	△35
無形固定資産の取得による支出	△43
投資有価証券の取得による支出	△1,030
投資有価証券の売却による収入	0
敷金及び保証金の差入による支出	△15
敷金及び保証金の回収による収入	9
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△8
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△258
自己株式の取得による支出	△398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△657
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,497
現金及び現金同等物の期首残高	20,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,518

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、仕掛品は個別法による原価法、その他のたな卸資産は先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、それぞれ原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) サービスビジネス営業費用の計上区分の変更</p> <p>従来、サービスビジネス営業費用については、売上原価に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しました。</p> <p>当社グループでは、保守サービス分野の構造改革として、ハードウェア保守を担当していた従業員の一部について、サービスビジネス営業への職種転換を段階的に進めてきました。こうした職種転換が終了し、当第1四半期連結会計期間よりサービスビジネス営業に専従する体制が整備されたため、この変更を行うものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、売上原価は291百万円減少し、販売費及び一般管理費は同額増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 211百万円 仕掛品 13,273 原材料及び貯蔵品 27 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 4,833百万円	※1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 121百万円 仕掛品 11,489 原材料及び貯蔵品 28 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 4,779百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料手当 2,252百万円 従業員賞与 776 退職給付費用 177 役員退職慰労引当金繰入額 19 貸倒引当金繰入額 1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年6月30日)</div> 現金及び預金勘定 8,159百万円 有価証券勘定 4,996 預け金勘定 23,358 流動資産・その他勘定(短期貸 付金) 1,000 償還期間が3ヶ月を超える債券 △996 預入期間が預入日から3ヶ月を 超える預け金 △20,000 <hr/> 現金及び現金同等物 16,518

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 26,493,555株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 289,637株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	264	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月9日

4. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結会計期間において、資本効率の向上を図るとともに、機動的な資本政策を遂行するため、信託方式による東京証券取引所での市場買付けにより、自己株式398百万円(普通株式284,200株)を取得しました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、情報通信分野におけるシステムインテグレーション及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	300	249	△51
(2) 債券	3,683	3,675	△7
(3) その他	5,814	5,437	△377
合計	9,798	9,362	△436

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,327.86円	1株当たり純資産額	2,350.47円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	23.78円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失(百万円)	626
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	626
期中平均株式数(株)	26,341,639

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月13日

株式会社富士通ビジネスシステム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ビジネスシステム及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。